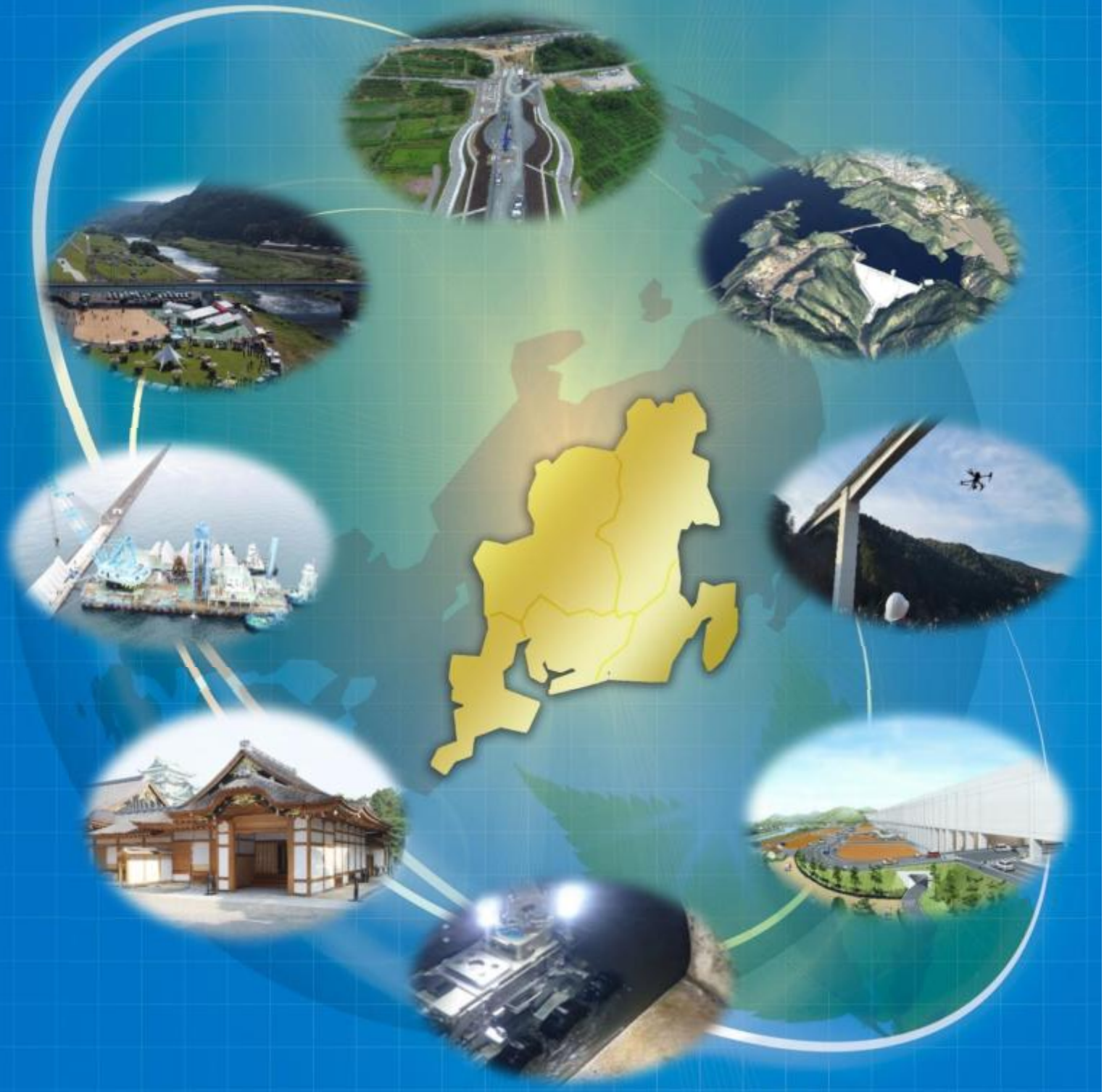
概要版

中部ブロックにおける社会資本整備重点計画

生活の質が高く持続的に成長する強靭な中部圏



国土交通省

目 次

第1章 中部ブロックにおける社会資本整備重点計画の全体像 ・・・・・・・・・・1
1.中部ブロックの特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2.中部ブロックの将来像 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3.中部ブロックにおける社会情勢の変化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
第2章 今後の中部ブロックの社会資本整備の方向性 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
1.社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題 ・・・・・・・・・・・・・4
2.4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性 ・・・・・・4
3.インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント ・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
4.持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置 ・・・・・・・・・・・・・・・4
第3章 中部ブロックにおける社会資本整備の重点目標 ・・・・・・・・・・・・・・・5
1.重点目標と小目標について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
2.中部ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組 ・・・・・・・・・・5
重点目標Ⅰ:活力ある持続可能な地域社会の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・5
重点目標Ⅱ:強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会 ・・・・・10
重点目標Ⅲ:インフラ分野が先導するグリーン社会の実現 ・・・・・・・・14
重点目標Ⅳ:戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化 ・・18
第4章 計画を推進するための方策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
1.インフラストック効果の見える化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
2.中部圏広域地方計画との調和と関連計画との連携 ・・・・・・・・・・・・・21
3.計画のフォローアップ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

中部ブロックにおける社会資本整備重点計画の全体像

第1章 中部ブロックにおける社会資本整備を取り巻く社会経済情勢

現状

中部ブロックの特徴

・地形地質・治水特性
・ものづくりが盛んな産業特性
・ものづくりの高付加価値
・ゆとりある生活環境
・現代に息づく歴史、多様性に富んだ文化
・東西の大動脈と整備が進むリニア中央新幹線

変化

中部ブロックにおける社会情勢の変化

・人口減少と急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
・加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性
・激甚化・頻発化する自然災害
・成長型経済への転換期にある我が国経済
・2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流
・ﾃﾞｼﾞﾀﾙや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝの進展
・暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

第2章 今後の中部ブロックの社会資本整備の方向性

現状 変化

社会課題

社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題

・人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
・インフラ老朽化の更なる進行
・地域における暮らし方や働き方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることができる環境の必要性
・持続的な経済成長のための生産性の向上と、経済社会構造に変革をもたらす革新的なイノベーションの実現
・激甚化・頻発化する自然災害
・環境分野における世界的な潮流への対応
・地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
・新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

課題

目指す社会の姿

社会資本整備における重点目標

【重点目標Ⅰ】活力ある持続可能な地域社会の形成
【重点目標Ⅱ】強靭な国土が支える持続可能で力強い経済社会
【重点目標Ⅲ】インフラ分野が先導するグリーン社会の実現
【重点目標Ⅳ】戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

インフラマネジメント方針

インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

【方針１】ハード・ソフト一体的な活用
【方針２】施策・事業間や地域間の連携
（複合的・多目的・広域的再構築）
【方針３】官民の連携・協働
【方針４】地域の住民など多様な関係者の参画
【方針５】新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出

第3章 中部ブロックにおける社会資本整備重点計画の重点目標

目指す姿 マネジメント方針

施策

社会資本整備における重点施策

【重点目標Ⅰ】
都市機能集積/生活サービス維持のため拠点集約、地域経済/域外需要を取り込む経済強化、交通ネットワーク/地域内外の移動円滑化、インフラ維持/点検・更新の効率化ストック管理、人口減少に対応した再編体制整備/インフラ再構築の仕組み構築、バリアフリー/誰もが暮らしやすい環境整備、安全な生活/移動・生活の安全確保、地域魅力/資源を活かした活性化、公共空間/人が集う場の創出

【重点目標Ⅱ】
物流・人流/効率的な移動基盤整備、企業立地/安全・安心な投資環境整備、都市競争力/民間活用による都市強化、産業強化/インフラ産業の成長促進、新技術/DX・新サービス導入、事前防災/災害対策の強化、防災体制/平時からの連携強化、災害対応/技術活用で対策高度化

【重点目標Ⅲ】
脱炭素基盤/運輸・都市のCO_2削減、再エネ/インフラ活用による拡大、ライフサイクル/インフラ全体で脱炭素、グリーンインフラ/治水・環境機能活用、自然保全/水辺・緑地の維持活用、意識醸成/官民で環境取組推進、リサイクル/建設資源循環、水資源/上下水道の有効利用、循環ネットワーク/資源循環の広域化

【重点目標Ⅳ】
戦略管理/広域的インフラ管理、連携体制/官民・自治体の協働、技術活用/データ・DX基盤整備、人材確保/担い手育成と生産性向上、スマート化/AI等による高度管理、データ基盤/オープンデータ整備、産業創出/インフラ関連新産業育成

第4章 計画を推進するための方策

・インフラストック効果の見える化
・計画のフォローアップ
・中部圏広域地方計画との調和関連計画との連携

1．中部ブロックの特徴

（1）地形地質・治水特性

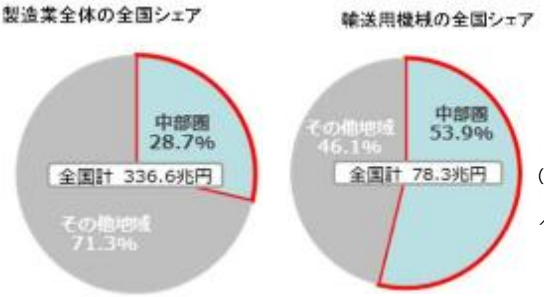
・日本の「まんなか」を繋ぐ要衝
・峻険な山岳と雄大な水系
・多様性に富む地形と自然の恵み

（2）ものづくりが盛んな産業特性（図1）

・中部ブロックは、自動車産業をはじめとする世界的な「ものづくり」 の生産拠点であり、日本の製造品出荷額の約3割、輸送用機械においては過半数を占める高い生産力を背景に、名古屋港が国内最大級の貿易拠点を担う。
・現在は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー転換や、AI・ビッグデータを活用した高付加価値な製品・サービスの提供といった、環境変化や多様化するニーズへの対応が求められる。

（3）ものづくりの高付加価値

・DXやロボット技術の活用、製造業とサービス機能（情報処理・ デザイン等）の融合、および連携強化を推進
・既存資産や技術を再構成し、ものづくりの高付加価値化を実現



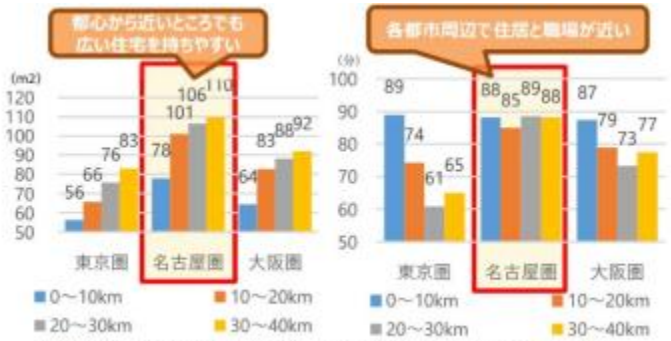
（出典）
経済産業省「2024 年経済構造実態調査／製造業事業所調査（地域別統計表データ）令和 7(2025)年 8 月 29 日掲載」より作成

図1　製造業全体・輸送用機械における製造品出荷額全国シェア

（4）ゆとりある生活環境（図2）

・中部ブロックは、企業や都市が広範囲に分散する多極分散型の構造を持ち、職住近接により通勤時間が短く、居住空間も広い。さらに可処分所得が高く基礎支出が抑えられているため、時間・空間・経済の三要素でゆとりある生活環境が実現している。強固な産業基盤を背景に、今後は交通網の整備や地域サービスの充実を図ることで、人口減少下でも多様な人材を惹きつける「働きやすく住みやすい圏域」としての発展が期待される。

図2　都心からの距離別一住宅当たり延べ面積　都心からの距離別通勤1時間未満比率



（出典）総務省「令和5年住宅・土地統計調査確報集計」（2023年）より作成

（5）現代に息づく歴史、多様性に富んだ文化（図3）

・中部ブロックは、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康など現代社会の礎を築いた人物を輩出し、歴史文化を有している。江戸時代、五街道や海路の整備により人や物資の往来が活発になると宿場町が栄え、多極分散型の地域構造の原形が形づくられた。また、各地で我が国の精神や生活に影響を及ぼしてきた文化が息づいており、伝統芸能や食など固有の文化が継承されている。多様な交流により、各地で多様性ある文化が育まれてきた圏域である。



（出典）写真 AC を基に作成

図3　現代に息づく歴史、多様性に富んだ文化

（6）東西の大動脈と整備が進むリニア中央新幹線(図4)

・中部ブロックは、東西軸と複数の南北軸が交わる広域交通の要衝である。リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏が約1時間で結ばれる魅力的な経済集積圏の形成が期待されるため、名古屋駅のスーパーターミナル化やリニア中間駅等を拠点とした地域づくりが進められている。また、国際ゲートウェイとなる空港・港湾の機能強化とアクセス強化が進められている。
日本中央回廊の効果を最大化するためには、高速交通ネットワークの強化が必要であり、都市拠点の整備等を通じて、広域的な地域間交流や経済的なつながりを拡大していくことが求められる



（出典）内閣官房「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」もとに作成

図4　リニア中間駅を始めとした新たな広域圏形成

２．中部ブロックの将来像

生活の質が高く持続的に成長する強靭な中部圏

●豊かな自然、固有の歴史・文化、ものづくりを始めとした多様な産業を有する中部圏の各地域が個性を磨き、世界から人が集まり、全ての人が活躍できるQOLの高い魅力的な地域をつくる。

●美しい自然を維持しながら、産学官の連携のもと、我が国の経済社会を支える中部ブロックの特性を活かし、気候変動による災害の激甚化・頻発化、巨大地震やカーボンニュートラルへの対応などの世界的課題に挑み、新たな産業を育み、持続的に成長する強靭な地域をつくる。

●戦略的なインフラ整備による交通・情報通信ネットワークの拡充により日本中央回廊の効果を最大化し、中部圏の多様な地域が補完・連携し合って中部圏が一体となることで、我が国の経済社会をけん引し、世界の拠点としての機能を果たす。

３．中部ブロックにおける社会情勢の変化

（１）人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機

①人口減少、少子化・高齢化の進行等（図１）
②若者・女性の圏外転出（図２）
③生活サービスの機能低下のおそれ

（２）加速化するインフラ老朽化と、改めて問い直される安全性

①インフラの老朽化（図３）
②インフラ維持管理体制の脆弱化
③インフラストックの適正化

（３）激甚化・頻発化する自然災害

①南海トラフ地震の切迫
②自然災害等の激甚化・頻発化
③災害に対する地域社会の脆弱性の高まり

（４）成長型経済への転換期にある我が国経済

①ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化
②リニア中央新幹線を活かす「陸・海・空」高速交通ネットワークの一体的整備
③訪日外国人対応や観光産業の生産性向上
④建設業や物流業等の担い手不足への対応

（５）2050年カーボンニュートラルや自然共生等、地球環境を巡る世界的な潮流

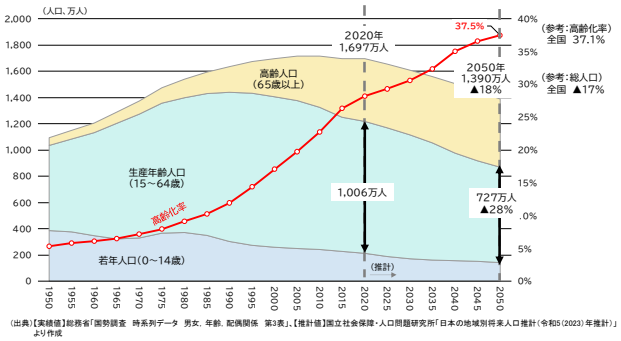
①非化石エネルギーへの転換
②生物多様性の保全
③地域循環共生圏の構築

（６）デジタルや新技術の急速な進歩と経済社会構造に変革をもたらすイノベーションの進展

①デジタル新技術の急速な進歩
②デジタル革命により顕在化している課題
③デジタル技術とインフラをつなぐ環境の重要性の高まり

（７）暮らし・働き方の変化や国民の価値観・ニーズの多様化

①働き方やライフスタイルの多様化
②誰もが暮らしやすい環境の整備
③ウェルビーイングに対する意識の高まり



（出典）【実績値】総務省「国勢調査　時系列データ　男女、年齢、配偶関係　第3表」、【推計値】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（令和5（2023）年推計）」より作成

図１　中部ブロックの年齢階層別人口の推移及び将来推計
※中部ブロック：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県



（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

※値は外国人移動者も含む
（備考）
東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

図2　東京圏への転出状況

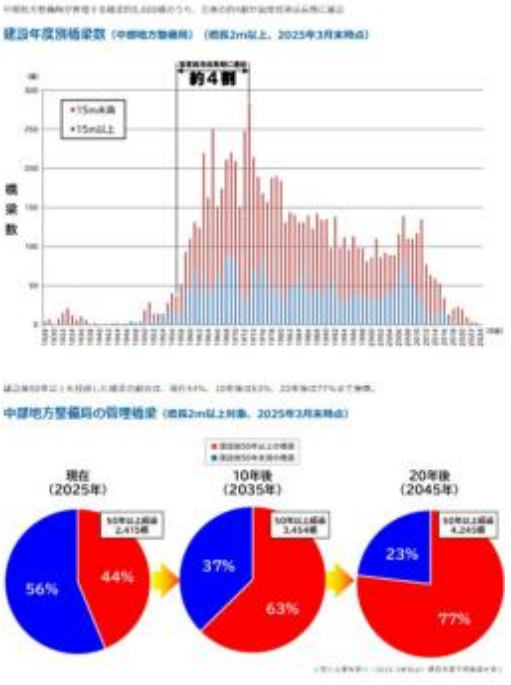


図３　高齢化する橋梁

📌第2章　今後の中部ブロックの社会資本整備の方向性

1．社会資本整備を通じて重点的に対応すべき社会課題

・人口減少、急速な少子高齢化がもたらす地域の危機
・インフラ老朽化の更なる進行
・地域における暮らし方や働き方の多様化、あらゆる人々が充実した暮らしを送ることができる環境の必要性
・持続的な経済成長のための生産性の向上と、経済社会構造に変革をもたらす革新的なイノベーションの実現
・激甚化・頻発化する自然災害
・環境分野における世界的な潮流への対応
・地域のインフラを支える地方公共団体の職員不足や、建設業・運輸業等の将来における担い手の確保・育成
・新技術の急速な進歩とデジタル技術の普及への対応

2．4つの重点目標とその実現に向けた政策の中長期的な方向性

社会資本整備における重点目標

【重点目標Ⅰ】活力ある持続可能な地域社会の形成
【重点目標Ⅱ】強靭な国土が支える持続可能で力強い経済社会
【重点目標Ⅲ】インフラ分野が先導するグリーン社会の実現
【重点目標Ⅳ】戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

3．インフラ政策の基軸となるインフラマネジメント

【方針1】ハード・ソフト一体的な活用

中部ブロックでは、南海トラフ地震の切迫や自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策が求められる。これまで流域治水を推進し、堤防強化等のハード対策に加え、雨水貯留浸透施設の整備や土地利用規制等のソフト対策を組み合わせた事前防災対策を加速化してきた。今後も既存施設の集約・再編等による効果的なハード整備に努めるとともに、ソフト面も含めた機能の最適化を通じて最適なインフラ整備を進める。

【方針2】施策・事業間や地域間の連携（複合的・多目的・広域的再構築）

中部ブロックでは、生産年齢人口の減少等による地域活力の低下等が危惧されており、幅広い分野や他ブロックとの連携、インフラを「群」として捉えて管理する「地域インフラ群再生戦略マネジメント」に取り組む必要がある。これまでも広域ネットワークの構築や施策・事業間等の連携により、インフラ整備の効果的・効率的な達成を図ってきたが、今後は地方公共団体の自主性を尊重しつつ、相互の補完・連携を強化していく必要がある。

【方針3】官民の連携・協働

社会資本整備重点計画では、官民の連携・協働を通じたインフラ整備・運営等の推進が必要とされる。中部ブロックではPark-PFI等の活用により、賑わい創出等の効果的・効率的な達成を図ってきた。今後は成長型経済の実現等を図るべく、適切なリスク分担の下でPPP/PFIを推進する必要がある。その際、多様な主体の連携強化や多様な契約方式の活用を進め、地元企業の創意工夫が発揮されやすい環境整備を進める。

【方針4】地域の住民など多様な関係者の参画

社会資本整備では、多様な主体の参画によりニーズに応じた整備を行い、透明性等の確保や多面的な効果の発信を通じて国民の理解を得ることが必要である。中部ブロックでは、住民ワークショップ等との連携により、海岸整備とまちづくりが一体となった事業等を実現し、地域の賑わい創出や理解促進に貢献してきた。今後は、多様なニーズや質の高い生活環境の創出に対応するため、各協力団体等による官民が協力したインフラの管理・運営の取組や、「インフラみらいマップ」等の情報基盤を活用したストック効果の見える化などを推進する。

【方針5】新技術活用・DXの加速化によるイノベーションの創出

社会資本整備では、新技術の効果的な活用によりインフラによる生産性向上等の最大化を図ることが必要である。中部ブロックでは、港湾データ連係基盤の構築など新技術の活用による生産性の向上を図ってきた。今後は、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれ、将来の担い手の確保や生産性の向上が必要となる中、i-Construction2.0の推進をはじめ、新技術の開発、導入の促進や、県境を越えた広域的なデータベースの構築など社会資本整備に関する基盤情報の強化を進める。

4．持続可能で質の高い社会資本整備を担保する措置

（1）戦略的・計画的な社会資本整備を支える安定的・持続的な公共投資
（2）質の高い社会資本整備を担保する公共事業の評価手法の改善

📌第3章　中部ブロックにおける社会資本整備の重点目標

1．重点目標と小目標について

社会資本整備重点計画第3章では、中部ブロックの将来像実現や課題対応に応じ、4つの重点目標の「政策パッケージ」を「小目標」として再構成する。各小目標の達成に向けた「主要取組」について、本文では実施状況や完成予定時期、可能な限り残事業費を記載し公共投資の見通しを明らかにしている。また、指標の中から抽出したものをKPIとして設定し、その他の重点施策等と併せて示している。さらに、第1次国土強靱化実施中期計画に位置づけられた取組であることも明記している。

2．中部ブロックの重点目標と目標達成に寄与する主要取組等

重点目標Ⅰ：活力ある持続可能な地域社会の形成

目指すべき姿

世界的に類をみない急速な人口減少と少子高齢化が進行する中で、デジタルとリアルが融合した地域生活圏を形成し、あらゆる人が安心して住み続けることのできる、にぎわいと活力のある地域を目指す。また、官民連携手法の活用も通じて、インフラストックの最適化を図ることを目指す。さらに、一人ひとりのウェルビーイングの向上に貢献し、誰もが安心して豊かな暮らしを送り、その可能性を最大限発揮できるような地域づくりを目指す。

小目標Ⅰ－1　生活関連サービスが持続的に提供される人口の確保に向けた都市機能等の誘導・集積

指標（抜粋）

〔KPI－1〕

○立地適正化計画作成済み都市に居住する人口の割合
【R6年12月 58.6% → R12年度 75%】〔全国指標〕

○居住誘導区域内人口割合が維持・増加している市町村の割合
【R6年12月 58.8% → 毎年度66.6%以上】

○今後策定・更新される地域公共交通計画のうち、コンパクト・プラス・ネットワークに関する具体的な記載があるものの割合
【R 7年度 0% → R12年度 100%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
コンパクト・プラス・ネットワークの深化（「まちづくりの健康診断」による立地適正化計画の実効性向上等）



提供：浜松市

【主要取組】
浜北中央北土地区画整理事業[残事業費53.6億円(R7年度評価時点)](浜松市浜名区)(R8年度工事中)②

【重点施策】
日常の暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏の形成



環境施設帯（高架部）整備イメージ

出典：名古屋国道事務所ホームページ

【主要取組】
一般国道23号 愛知23号環境対策(愛知県名古屋市緑区～名古屋市港区)(R8年度測量設計中)④

【重点施策】
コンパクト・プラス・ネットワークの推進と地域課題に適応した交通の確保



出典：岐阜県ホームページ

【主要取組】
(国)360号 種蔵・打保バイパス★(岐阜県飛騨市)(R8年度工事中)④

小目標Ⅰ-2 地域経済の好循環の形成と「域外から稼ぐ」力の向上

指標（抜粋）

〔KPI-17〕
○景観計画に基づき重点的な取組を進める地域の数（市区町村数）
【R6年度38市区町村 → R12年度48市区町村】

〔KPI-18〕
○歴史的風致の維持及び向上に取り組む市町村数
【R6年度18市町村 → R12年度21市町村】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】歴史文化を活かしたまちづくりの推進


本丸御殿
提供：名古屋市


上洛殿上段之間・一之間
提供：名古屋市

【主要取組】
名城公園 名古屋城本丸御殿の復元(愛知県名古屋市)(R8年度工事中)④

【重点施策】良好な景観形成の推進


出典：静岡県ホームページ静岡市ホームページ

【主要取組】
日本平公園整備事業 [残事業費59億円(R7年度評価時点)](静岡県静岡市)(R8年度工事中)④

小目標Ⅰ-3 地域内外を結ぶ交通ネットワークの整備

指標（抜粋）

〔KPI-5〕
○災害に強い道路ネットワークとして必要な高規格道路（約20,000km）の未整備区間（約6,000km（令和 2年度末時点））の整備完了率
【R5年度6% → R12年度19%】〔全国指標〕

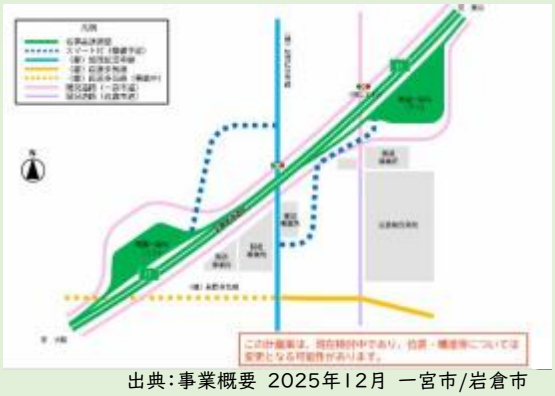
〔KPI-5〕
○道路による都市間速達性 の確保率
【R5年度57% → R12年度60%】〔全国指標〕

〔KPI-5〕
○都市計画道路（幹線道路）の整備率
【R4年度66.2% → R12年度69.0%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】スマートICの活用による拠点の形成

整備計画案


出典：事業概要 2025年12月 一宮市/岩倉市

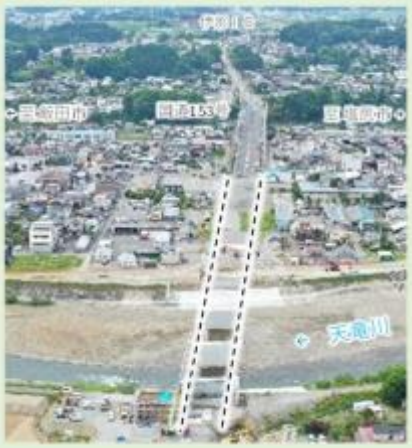
【主要取組】
名神高速道路 尾張一宮PAスマートIC（仮称）(愛知県一宮市、岩倉市)(R8年度測量設計中)④

【重点施策】
高規格道路の未整備区間の早期整備


出典：飯田国道事務所ホームページ

【主要取組】
三遠南信自動車道 一般国道474号青崩峠道路[残事業費149億円(R6年度評価時点)]★(小嵐IC（仮称）～水窪北IC（仮称）(R8年度工事中)④

【重点施策】
都市計画道路（幹線道路）の整備



【主要取組】
都市計画道路環状北線[残事業費39億円(R7年度評価時点)]★(長野県伊那市)(R8年度工事中)②

小目標Ⅰ-4　点検・診断等の確実かつ効率的な実施

指標（抜粋）

〔KPI-10〕
○損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響が大きい大口径下水道管路
（「下水道管路の全国特別重点調査」対象 ※：約5,000km）の健全性の確保率
【R6年度0% → R12年度100%】

〔KPI-69〕
○道路：点検支援技術等の新技術を活用した地方公共団体数
【R5年度 654団体 → R12年度 1200団体】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
大口径下水道管路の健全性確保の取り組みの推進



【主要取組】
流域下水道事業★(三重県四日市市他)(R8年度推進中)④

【重点施策】
新技術の活用により、インフラメンテナンスの高度化
・効率化を推進



写真：岐阜県提供

【主要取組】
道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋、シェッド、
舗装など）の計画的な点検・診断(岐阜県内一円)
(R8年度推進中)④

小目標Ⅰ-5　人口減少時代に対応したｲﾝﾌﾗｽﾄｯｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ体系へのﾊﾞｰｼﾞｮﾝｱｯﾌﾟ

指標（抜粋）

〔KPI-10〕
○道路：国及び地方公共団体が管理する道路における緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁（約92,000橋
（令和5年度末時点））の修繕措置（完了）率
【R5年度 55% → R12年度 80%】〔全国指標〕

○港湾：老朽化した港湾施設の予防保全対策の完了率
【R5年度 77% → R12年度 90%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
予防保全の考え方に基づく戦略的な維持管理



出典：四日市港湾事務所 2026年度事業概要

【主要取組】
四日市港予防保全事業（直轄）★(三重県四日市市)
(R8年度工事中)②



提供：長野県

【主要取組】
（国）418号 天竜川橋★(天龍村)(R8年度工事中)②

小目標Ⅰ-6 インフラ再構築の取組を継続的に後押しする仕組みの構築

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
○「道路協力団体」「河川協力団体」「海岸協力団体」「港湾協力団体」による清掃・植栽活動など、地域住民等と連携協働したインフラ管理を促進する



出典：かわまちづくりホームページ



出典：かわまちづくりホームページ

【主要取組】
地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化に資する道の駅、かわまちづくりの推進及びミズベリングプロジェクトによる地域支援 (R8年度推進中)④

小目標Ⅰ-7 あらゆる地域で、誰もが安心して暮らせるバリアフリー等の推進

指標（抜粋）

〔KPI-12〕
○移動等円滑化促進方針の作成地方公共団体数
【R6年度50団体 → R12年度 約350団体】〔全国指標〕

〔KPI-12〕
○基本構想等を作成した地方公共団体のうち、当事者の参画の下、継続的にスパイラルアップに取り組んでいる地方公共団体の割合
【R6年度約30% → R12年度約60%】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

〔整備前〕



提供：静岡県

〔整備後〕



提供：静岡県

【主要取組】
無電柱化推進事業 ★(静岡県内)(R8年度工事中)④

小目標Ⅰ-8　誰もが安全・安心に移動し、生活できる環境の形成

指標（抜粋）

○幹線道路の事故危険箇所における死傷事故抑止率

【R12年 3割抑止（R6年比）】〔全国指標〕

〔KPI-15〕
○自転車ネットワーク計画を策定した市区町村数

【R6年度340市区町村 → R12年度800市区町村】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
幹線道路において交通事故の危険性が高い箇所における重点的な交通事故抑止対策（交差点改良、右折レーンの設置、交通安全施設等の整備等）を推進



交差点カラー舗装（事故対策）：
国道247号中央バイパス（蒲郡市）

出典：愛知県ホームページ

【主要取組】
交通安全対策事業★(愛知県内)(R8年度工事中)④

【重点施策】
自転車通行空間の整備推進



自転車専用通行帯：
市道木挽町通（名古屋市）

出典：名古屋市ホームページ

【主要取組】
自転車通行空間整備事業(愛知県名古屋市)(R8年度推進中)④

小目標Ⅰ-9　多様な資源を活かした魅力ある地域づくり

指標（抜粋）

〔KPI-19〕
○みなとオアシスの登録数

【R7年度170か所 → R12年度190か所】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】「みなと」を核とした魅力ある地域づくり



（みなとオアシス田子の浦）
田子の浦港漁協食堂

出典：国土交通省港湾局ホームページ



（みなとオアシスちた新舞子）
新舞子マリンパークブルーサンビーチ

出典：国土交通省港湾局ホームページ

【主要取組】
みなとオアシス「みなと」を核とした 魅力ある地域づくり(中部管内)(R8年度推進中)④

小目標Ⅰ-10　地域の人々が集まりつながりが生まれる公共空間の創出

指標（抜粋）

〔KPI-22〕
○公共施設等運営事業などにより公園全体を対象に民間活用をした公園数

【R6年度10件 → R12年度27件】〔全国指標〕

遠州灘海浜公園 基本計画図



重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
官民連携による公園の整備・管理運営の推進

【主要取組】
遠州灘海浜公園（篠原地区） 公園整備事業(静岡県浜松市) (R8年度調査・検討中)④

重点目標Ⅱ：強靭な国土が支える持続的で力強い経済社会

目指すべき姿

人口減少が進む中で、生産性の向上を図り、民間主導の持続的で力強い経済成長を目指す。また、防災・減災、国土強靭化の取組を進めることで、国民の生命・財産・暮らしを守るとともに、災害リスクの軽減を通じて民間投資を誘発する効果を目指す。これらを一体的に推進していくことが必要である。

小目標Ⅱ－１　生産性向上を支える強靭で効率的な人流・物流インフラの整備

指標（抜粋）

〔KPI-25〕
○三大都市圏環状道路整備率
【R6年度84% → R12年度89%】〔全国指標〕

○海上貨物輸送コスト低減効果(対令和5年度総輸送コスト)
【（国内）R5年度 0% → R12年度 2%】〔全国指標〕
【（国際）R5年度 0% → R12年度 5%】〔全国指標〕

〔KPI−77〕
○「ヒトを支援するAIターミナル」の取組の導入ターミナル数【再掲】
【R5年度 4 → R12年度 15】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
三大都市圏環状道路の整備



出典：北勢国道事務所ホームページ

【主要取組】
東海環状自動車道 一般国道475号 養老～北勢[残事業費1681.19億円(R5年度評価時点)](養老IC～いなべIC)(R8年度工事中)④

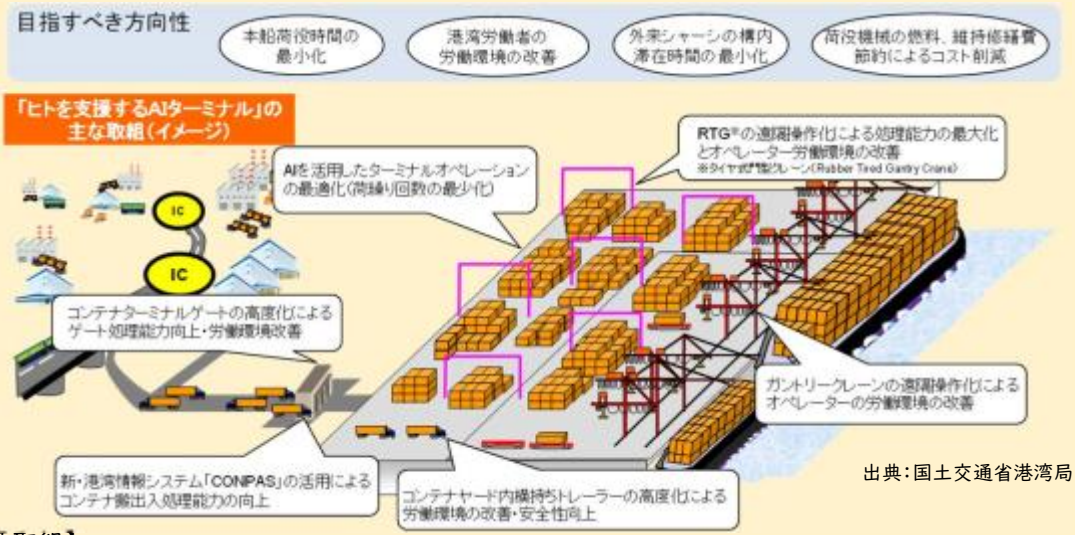
【重点施策】
地域の基幹産業の競争力強化



出典：名古屋港湾事務所ホームページ

【主要取組】
名古屋港ふ頭再編整備事業[残事業費2786億円(R5年度評価時点)] ★(愛知県名古屋市 他)(R8年度工事中)〔R61年度完成〕④

【重点施策】
「ヒトを支援するAIターミナル」の実現



出典：国土交通省港湾局

【主要取組】
「ヒトを支援するAIターミナル」の実現(R8年度推進中)④

小目標Ⅱ-2 経済安全保障に資する企業立地に向けた基盤整備とインフラのセキュリティ強化

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
地域経済の活性化に向けた産業立地の促進



提供：NEXCO中日本

【主要取組】
東名高速道路 豊橋新城スマートIC（仮称）(愛知県新城市～愛知県豊橋市)(R8年度工事中)④



提供：浜松市

【主要取組】
（主）浜松環状線（中郡・笠井、西ケ崎工区）[残事業費131億円(R7年度評価時点)](静岡県浜松市中央区)(R8年度工事中)④

小目標Ⅱ-3 民間資金を活用した都市の国際競争力を高める基盤の整備

指標（抜粋）

〔KPI-31〕
○国際競争拠点都市整備事業により国際競争力強化のための基盤整備を実施している都市の主要地区の地価の増加割合（令和6年度比）

【R6年度0→ R12年度0以上】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
大都市の国際競争力強化のための基盤整備

【主要取組】
交通ネットワーク リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案の推進(愛知県)(R8年度調査・検討中)④

小目標Ⅱ-4 インフラ産業の成長力強化

指標（抜粋）

〔KPI-33〕
○PPP/PFIの事業規模
【R4年度～R5年度 累計8.4兆円 → R4年度～R13年度 累計30兆円 】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
PPP/PFI等の官民連携の推進

【主要取組】
流域下水道事業★(三重県四日市市他)(R8年度推進中)④

小目標Ⅱ-5 インフラ分野の新技術を活用して経済社会活動に変革をもたらすサービスの導入

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】リニア中央新幹線の整備の促進





出典：中津川都市計画事業 リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業 パンフレット

【主要取組】
土地区画整理事業 リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業(岐阜県中津川市)(R8年度工事中)②

小目標Ⅱ-6 激甚化・頻発化し、切迫する災害に対応した「事前防災」の加速化・深化

指標（抜粋）

○信号機電源付加装置の整備台数

【R12年度末までに約1,500台】〔全国指標〕

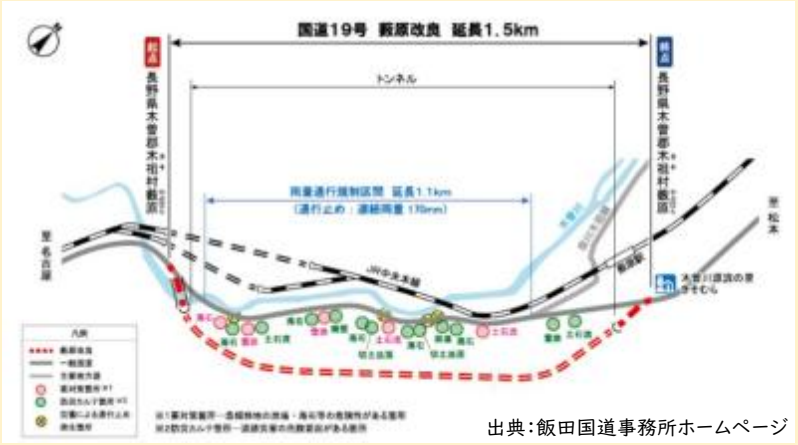
重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
流域治水、水利用、流域環境に一体的に取り組む「流域総合水管理」の推進



【主要取組】
設楽ダム建設事業[残事業費1708億円(R4年度評価時点)]★(愛知県北設楽郡設楽町)(R8年度工事中)〔R16年度完成〕③

【重点施策】
災害発生時において安全かつ円滑な交通を確保するための対策の推進



出典：飯田国道事務所ホームページ

【主要取組】
一般国道19号 薮原改良★(長野県木曽郡木祖村薮原)(R8年度工事中)④

小目標Ⅱ-7 被災後の迅速な復旧・復興も見据え、あらゆる関係者の総力を結集した平時からの防災体制の強化

指標（抜粋）

〔KPI−40〕
○民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国63港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合
【R6年度 0% → R12年度 11%】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
「協働防護」による港湾における気候変動適応

協働防護に係る対策例



出典：国土交通省 港湾における気候変動適応策の実装方針(R6.3.14)より

【主要取組】
協働防護計画作成事業(愛知県内)④

小目標Ⅱ-8 新技術等を活用した災害対策の効率・効果の最大化

指標（抜粋）

○<PLATEAU>3D都市モデルの整備都市数
【R6年度 250都市 → R9年度 500都市】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
地理空間情報を活用しながら不動産ID、建築BIM、PLATEAUの取組を一体的に進める「建築・都市のDX」の推進

実装が期待される主なユースケースby Project PLATEAU



出典：
「建築・都市のDX」中長期ビジョン
2026年3月18日@「建築・都市のDX」カンファレンス 国土交通省不動産・建設経済局 都市局 住宅局

【主要取組】
PLATEAU推進への支援(R8年度推進中)④

重点目標Ⅲ：インフラ分野が先導するグリーン社会の実現

目指すべき姿

暮らしや移動の脱炭素化とグリーンインフラの実装を推進することで、持続的な経済成長と自然共生社会の実現を目指します。あわせて、カーボンニュートラルや資源循環の取組を通じ、経済安全保障の確保と産業競争力の強化を図ります。

小目標Ⅲ-1　運輸、家庭・業務部門の脱炭素化を支える基盤整備

指標（抜粋）

○信号機の改良等によるCO_2の排出抑止量

【R12年度末までに約18,000トンCO_2/年】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
より円滑な道路交通実現のための交通渋滞の緩和対策の推進



出典：飯田国道事務所ホームページ

【主要取組】
一般国道153号 飯田南バイパス[残事業費402億円(R7年度評価時点)](長野県飯田市竹佐～飯田市北方)(R8年度測量設計中)④



出典：北勢国道事務所ホームページ

【主要取組】
一般国道1号 桑名東部拡幅[残事業費339.62億円(R4年度評価時点)] ★(三重県桑名市長島町又木～桑名市北浜町)(R8年度工事中)④

小目標Ⅲ-2　インフラ空間を活用した再生可能エネルギーの拡大

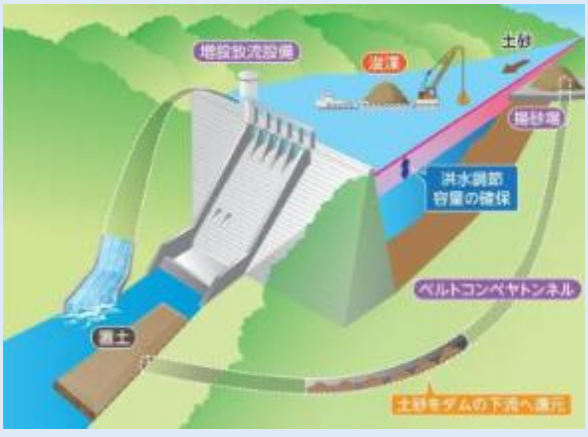
重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
治水機能の強化と水力発電の促進を両立するハイブリッドダムの取組の推進



出典：新丸山ダム工事事務所ホームページ

【主要取組】
新丸山ダム建設事業[残事業費2599億円(R6年度評価時点)]★(岐阜県加茂郡八百津町他)(R8年度工事中)〔R18年度完成〕④



出典：天竜川ダム再編事事務所ホームページ

【主要取組】
天竜川ダム再編事業[残事業費1704億円(R7年度評価時点)]★(静岡県浜松市他)(R8年度工事中)〔R20年度完成〕④

小目標Ⅲ-3 インフラのライフサイクル全体での脱炭素化

指標（抜粋）

〔KPI−58〕
□道路照明のLED化率 ※国直轄

【R5年度 51.2% → R12年度 100%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
道路分野におけるカーボンニュートラルの推進



提供：静岡県



提供：静岡県

【主要取組】
（都）焼津広幡線 街路整備事業（重要物流道路）[残事業費19億円 (R4年度評価時点)](静岡県焼津市)(R8年度工事中)②

小目標Ⅲ-4 流域治水におけるグリーンインフラの活用推進

指標（抜粋）

〔KPI−20〕
○流域環境の保全・創出のために、河川管理者と連携・協働して取組を行う民間事業者の数
【R5年度523団体 → R12年度600団体】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
あらゆる関係者による豊かな流域環境の保全・創出



提供：岐阜県



提供：岐阜県

【主要取組】
防災・安全交付金事業 境川広域河川改修事業[残事業費212億円 (R6年度評価時点)]★(岐阜県岐阜市、岐南町)(R8年度工事中)④

小目標Ⅲ-5　都市・地域における水辺・緑地や良好な生態系の保全・再生・活用等

指標（抜粋）

〔KPI-60〕
○河川整備計画（国管理河川）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合
【R6年度 0% → R12年度 62%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
ブルーインフラ（藻場・干潟等及び生物共生型港湾構造物）の保全・再生・創出

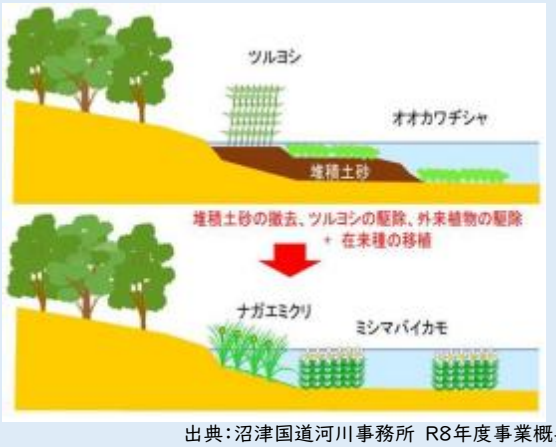
干潟造成用土砂投入状況



【主要取組】
伊勢湾再生(伊勢湾内)(R8年度推進中)④

【重点施策】
河川全体の自然の営みを視野に入れた多自然川づくりの推進

自然再生事業（清水町）事業イメージ



出典：沼津国道河川事務所 R8年度事業概要

【主要取組】
狩野川総合水系環境整備事業[残事業費5.8億円(R6年度評価時点)]静岡県清水町(静岡県清水町)(R8年度工事中)〔R10年度完成〕②

小目標Ⅲ-6　グリーンインフラの活用促進に向けた官民の意識の醸成

指標（抜粋）

〔KPI-61〕
○グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体における取組完了率
【R4年度37% → R12年度100%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
官民連携・分野横断によるグリーンインフラの活用推進



【主要取組】
一級河川堀川 堀川事業間連携河川事業（100mm/h安心ﾌﾟﾗﾝ）★(愛知県名古屋市)(R8年度工事中)③

小目標Ⅲ-7 建設リサイクルの高度化

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
建設廃棄物のリサイクル推進及び建設発生土の有効利用促進

【主要取組】
流域下水道事業★(三重県四日市市他)(R8年度推進中)④

小目標Ⅲ-8 上下水道資源の最大限の有効利用

主な指標

〔PI-62〕
○下水汚泥肥料利用率

【R5年度15% → R12年度30%】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
下水汚泥資源の肥料利用の推進

【主要取組】
流域下水道事業(愛知県豊橋市他)(R8年度推進中)④

小目標Ⅲ-9 港湾を核とする広域的な資源循環ネットワークの強化

主な指標

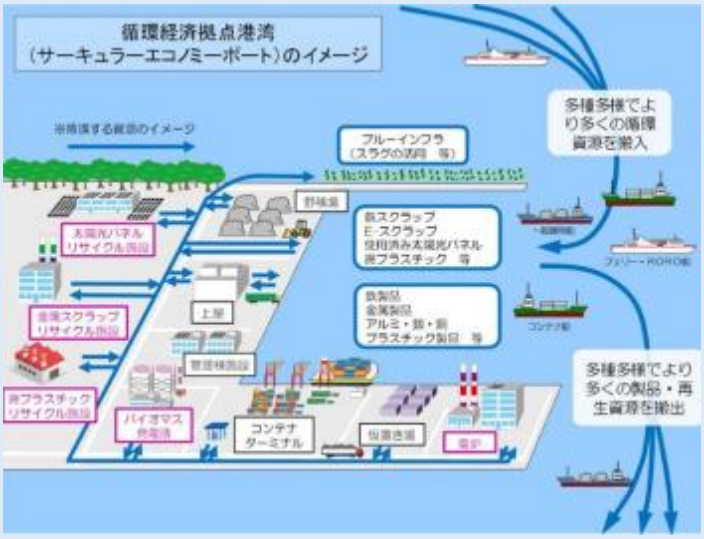
〔KPI-63〕
○日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数

【R6年度0 → R12年度1港以上】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
港湾を核とする物流システムの構築による広域的な資源循環ネットワーク形成の促進


出典：リサイクルポートの推進協議会ホームページ



出典：国土交通省ホームページ

【主要取組】
リサイクルポートの推進（三河港）(R8年度推進中)④

重点目標Ⅳ：戦略的・計画的な社会資本整備を支える基盤の強化

目指すべき姿

人口減少・少子高齢化が進む中で、地方公共団体のインフラ管理機能の維持と建設業の担い手確保を、社会資本整備の計画的・戦略的な推進と一体をなすものとして位置付け、対策を講じていく。あわせて、進展する新技術を現場の生産性向上やインフラの管理・運用に最大限活用することで、社会資本の効果的な整備とインフラの価値の向上を図る。

小目標Ⅳ-1　広域・複数・多分野の施設を一体として捉えた戦略的なインフラ管理の主流化

主な指標

〔KPI-65〕
○中部の市区町村のうち、効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組を行っている地方公共団体の割合
【R7年度75% → R12年度100%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
地域インフラ群再生戦略マネジメント等





【主要取組】
道路メンテナンス事業★(静岡県静岡市)(R8年度推進中)④

小目標Ⅳ-2　複数の地方公共団体、官民等の連携・協働体制の構築促進

主な指標

〔KPI-33〕
○PPP/PFIの事業規模【再掲】
【R4年度～R5年度　累計8.4兆円 → R4年度～R13年度　累計30兆円】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施悪】
PPP/PFI等の官民連携の推進

【主要取組】
愛知県営清水住宅 愛知県営清水住宅PFI方式整備等事業(愛知県東海市)(R8年度工事中)①



小目標Ⅳ-3 インフラの効率的管理に資する新技術・情報基盤の整備・活用

主な指標

〔KPI-70〕
○国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合

【R7年度71% → R12年度100%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】新技術の導入・利活用の促進

三重県内の道路交通量の推移（令和8年4月）

<県管理道路> 全車種・全日

地域		設置箇所特性	前月比（対 R8.3）	前年比（対 R7.4）
北勢	桑名	観光地周辺	±0 →	-1% ↘
	四日市	観光地周辺	-1% ↘	-3% ↘
	鈴鹿	観光地周辺	-1% ↘	+1% ↗
中勢	津	IC周辺	-4% ↘	-3% ↘
	松阪	IC周辺	-2% ↘	-2% ↘
伊勢志摩	伊勢	観光地周辺	-8% ↘	-3% ↘
	志摩	観光地周辺	-11% ↘	-2% ↘
伊賀	伊賀	観光地周辺	+1% ↗	±0 →
東紀州	尾鷲	IC周辺	+1% ↗	-5% ↘
	熊野	広域防災拠点付近	-1% ↘	-3% ↘

出典：三重県ホームページ



【主要取組】
県管理道路 AIによる画像解析を用いた道路利用状況の計測や提供(県内各地)(R8年度推進中)④

小目標Ⅳ-4 インフラを支える建設業や運輸業等の担い手の確保・育成と生産性向上に向けた取組

指標（抜粋）

〔KPI-72〕
○（管内の）都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入率

【R5年度 7.9% → R12年度 100%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
建設業の担い手の確保の推進

【主要取組】
建設業の担い手の確保の推進 県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入(R8年度推進中)②



出典：YouTube 岐阜県動画

小目標Ⅳ-5 データ連携やAI等を活用した賢く(Smart)、安全で(Safe)、持続可能な(Sustainable)インフラの管理・運用

指標（抜粋）

○国・水資源機構管理ダム等において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合

【R5年度 0% → R12年度 100%】

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
河川情報等の充実

【主要取組】
国・水資源機構ダム維持管理(管内) ★(R8年度推進中)④

小目標Ⅳ-6　インフラ、都市・地域のオープンなデータ空間の構築による、インフラの管理・運用の高度化

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
DX人材育成

【主要取組】
人材確保・育成 BIM/CIM推進人材の育成(R8年度推進中)④

小目標Ⅳ-7　産学官が連携した研究開発やスタートアップ支援等によるインフラ関連の新産業の創出

主な指標

○<PLATEAU>3D都市モデルの整備都市数

【R6年度　250都市　→　R9年度　500都市】〔全国指標〕

重点施策と主要取組（抜粋）

【重点施策】
地理空間情報を活用しながら不動産ID、建築BIM、PLATEAUの取組を一体的に進める「建築・都市のDX」の推進

【主要取組】
PLATEAU推進への支援(R8年度推進中)④

📌第4章　計画を推進するための方策

1．インフラのストック効果の見える化

・安全・安心の確保、生活の質の向上、民間投資の誘発や生産性の向上といった社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表するなど、ストック効果の見える化の取組を推進する。

2．中部圏広域地方計画との調和と関連計画との連携

・計画の推進にあたっては、中部圏広域地方計画との調和を図りつつ、社会資本整備に関連する計画との連携を図りながら、重点目標の実現に向けて効率的かつ一体的に実施していくものとする。

3．計画のフォローアップ

・本計画に位置付けられた事業・施策の進捗状況を把握し、進捗が遅れている施策の課題整理と解決方策等の検討を行うため、社会資本整備重点計画のフォローアップの実施状況等も踏まえつつ、本計画のフォローアップを行うこととする。
その際、指標の実績値を把握するとともに、指標を定めていない事業・施策についても、可能な限り関連する客観的なデータの蓄積等に努める。また、重点目標の達成状況についても、具体的・定量的指標を用いて継続的な把握に努めることとする。

社会資本整備重点計画とは

社会資本整備重点計画法に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定する計画。
地方ブロックにおける社会資本整備重点計画では、ブロックの将来像と具体的プロジェクトを記載し、プロジェクトは完成年次の明示・時間軸の明確化、期待されるストック効果を見える化、戦略的マネジメントの具体的取組を明確化。

【お問い合わせ先】
●国土交通省中部地方整備局　企画部　企画課
TEL (052)953-8127　FAX (052)953-8294
ホームページ
http://www.cbr.mlit.go.jp/mannaka/new_mannaka/shakai-hihon.html

表紙写真提供
NEXCO中日本、中部国際空港株式会社、
東海旅客鉄道株式会社

2026.06